

含有調査交付申請書 記載例

(※朱書き部分が申請者の方に記載していただく箇所です。)

※注意点

含有調査を実施した後の補助金の交付申請は一切受け付けられません。必ず、先に交付申請を行い、交付決定通知を受けてから、事業を開始してください。

第1号様式（第9条関係）

含有調査補助金交付申請書

(あて先)京 都 市 長	令和●年 ●月 ●日
申請者の住(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	申請者の氏名(法人にあっては、法人名称及び代表者名)
京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町 488番地	京都 太郎
	電話 075-222-3613

申請者欄は基本的に、登記事項証明書の記載と一致させてください。

京都市補助金等の交付等に関する条例第9条の規定に基づき、次のとおり京都市吹付けアスベスト除去等助成事業の補助金の交付を申請します。

建物の所有者欄の情報は、申請者欄と一致させてください。

建物の所有者	住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町 488番地
	氏名(法人にあっては、名称及び代表者名)	京都 太郎

建築物の概要	建築物名	京都ビル	建築年月	S50年1月
	所在地	京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町 488番地		
	建物用途	事務所	延べ面積	1.300㎡
	構造	<input type="checkbox"/> 木造 <input checked="" type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> 鉄骨鉄筋コンクリート造		
	建築基準法で規定する耐火建築物	<input checked="" type="checkbox"/> 耐火要求あり <input type="checkbox"/> 耐火要求なし	階数	地上(3)階 地下()階

○補助対象費用
複数社の見積のうち、含有調査を依頼する方(見積が安価な方)の見積金額を記入してください。
※ただし、消費税相当額は含まないでください。

事業費の額	補助対象費用 (※消費税及び地方消費税を除く)	73,500円
交付申請額	交付申請額(※千円未満切り捨て)	73,000円

○交付申請額
補助対象費用から千円未満を切り捨てた額を記入してください。

事業の内容	事業開始予定日	令和●年●月●日	事業完了予定日	令和●年●月●日
	施工箇所	2階天井部分 1.2階柱、梁		
	含有調査を行う予定の事業者名	住所 京都市中京区○○町△△番地 会社名 ○○株式会社 代表者名 代表取締役 ○○△△ 電話○○○-△△△-□□□□ (調査を担当する建築物石綿含有建材調査者) 氏名 □□ ■■ 修了証明書番号 H○○○○○○○		

見積をとった複数社のうち、含有調査を依頼する会社(見積が安価な方)の情報を記入してください。

備考	
----	--

含有調査補助金交付申請書記入要領

添付図書チェックリスト

チェック	添付図書
<input checked="" type="checkbox"/>	補助対象建築物の位置図 (縮尺2,500分の1程度で、敷地内における補助対象建築物の配置がわかるもの)
<input checked="" type="checkbox"/>	アスベストの含有のおそれがある吹付け建材のある場所を示した補助対象建築物の図面(縮尺200分の1程度の平面図,天井伏図,断面図等)
<input checked="" type="checkbox"/>	補助対象建築物に存するアスベストの含有のおそれがある吹付け建材の現況写真(1箇所につき異なる角度から撮影した複数枚)又はアスベストの含有のおそれがある吹付け建材が使用されていることを表す設計図書等(仕上げ表,矩計図等)
<input checked="" type="checkbox"/>	確認済証又は検査済証の写しその他補助対象建築物の建築年代の証明となるもの
<input checked="" type="checkbox"/>	補助対象建築物の登記事項証明書
<input checked="" type="checkbox"/>	補助対象建築物が区分所有建物である場合は、含有調査を実施する旨の決議があることを証する書類又はこれに類する書類
<input checked="" type="checkbox"/>	補助対象建築物に共有者がある場合にあっては、含有調査の実施に関する共有者全員の同意書
<input checked="" type="checkbox"/>	含有調査に係る費用の複数の事業者が作成した見積書(調査を行う建築物の所在地及び要綱第5条第3項に定める分析方法を明記したもの)
<input checked="" type="checkbox"/>	含有調査を行う建築物石綿含有建材調査者の調査者登録証の写し
<input type="checkbox"/>	その他市長が必要と認める書類

複数社から見積をとってください。

位置図がない場合、地図等をコピーしたもので構いません。

お手元がない場合、補助対象建築物の住所、建築年等の情報をもとに、京都市役所建築審査課で証明書を発行できます。

(地方)法務局で発行できます。補助対象建築物の所有者を確認するための書類になりますので、権利者の事項の部分が、申請者と一致することを確認してください。

<記入要領>

※該当する口に、チェック☑を入れてください。

※申請者は、要綱第3条の規定による補助対象者としてください。

1 建築物の概要

①建築基準法で規定する耐火建築物：建築基準法第27条第1項の規定によるものとします。

2 事業費の額

①事業費の額：含有調査に要する費用としてください。(※分析調査費用を含む。)

3 事業の内容

①施工箇所：室名及び施工部位(壁・天井など)を記入してください。

②建築物石綿含有建材調査者：国土交通省が公示する建築物石綿含有建材調査者講習登録規程の要件を満たした登録講習機関が実施する講習を修了した者を記入してください。